

## 全国初の電力の地産地消による財源を活用した市民・事業者向け補助 「省エネルギー等推進事業」を始めます。

熊本地震を踏まえ、災害に強いまちづくりの一環として、本市ごみ処理施設（東西環境工場）で発電した電力を市施設で使用する「自立分散型エネルギーシステム」を産学官連携により構築しました。

このシステムを構築することで、市施設の約40%に東西環境工場の電力を供給することが可能となると同時に、市の温室効果ガス排出量の削減や電力料金の削減を実現しました。

今回、この削減額の一部を新しく創設する基金に積み立て、2030年度温室効果ガス削減目標達成のため、ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH<ゼッチ>）、EV等への補助を実施することとし、7月中を目処に公募を開始します。

なお、今回の補助事業については、6月議会での補正予算案及び条例案の議決が前提となりますので、応募要領など募集に関する詳細につきましては、議決後、あらためてお知らせいたします。

### 1. 経緯

熊本地震を契機に、エネルギーについては、災害に強いまちづくりとしての施策を検討する中で、エネルギーの最適利用も検討してきました。その結果、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムとして、東西環境工場で発電した電力を本市の施設で最適に利用することとしました。

この自立・分散型のエネルギーシステムについては、東日本大震災で、大規模集中型電力供給システム（いわゆる系統電力）の脆弱性が顕著となったことで、各地で推進されています。

### 2. 熊本地震を踏まえた震災復興計画の取組み

早期の復旧・復興、災害に強いまちづくりのために、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築を、震災復興計画における施策目標「防災・減災のまちづくり」の具体的な取組みとして掲げ、産（西部環境工場の設計・建設・運営会社：JFEエンジニアリング株式会社）学（熊本大学の鳥居教授や京都大学の横峯教授等）官（国・県等）で構成する策定検討委員会を開催し、システムを構築しました。

### 3. 全国初の電力の地産地消による財源を活用した「省エネルギー等推進事業」

#### （1）電力の地産地消

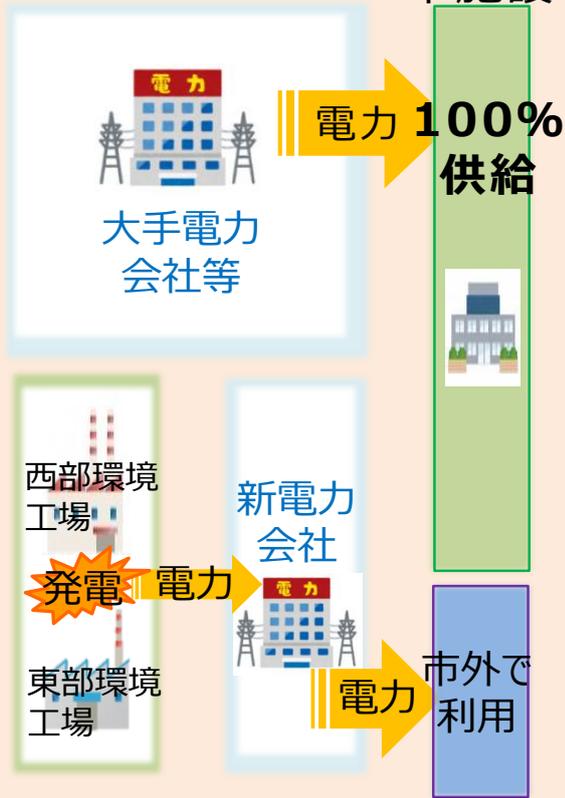
東西環境工場に搬入されるごみの焼却により発電する（ごみ発電）電力を市外の需要家に売却（市外へ流出）するのではなく、これまで大手電力会社等の電力を使用していた区役所など市の施設の約40%に電力を供給する、いわゆる電力の地産地消により、市の温室効果ガス排出量の削減と電力にかかる経費削減を実現します。

#### （2）電力の地産地消による財源を活用した市民・事業者向け補助事業の創設

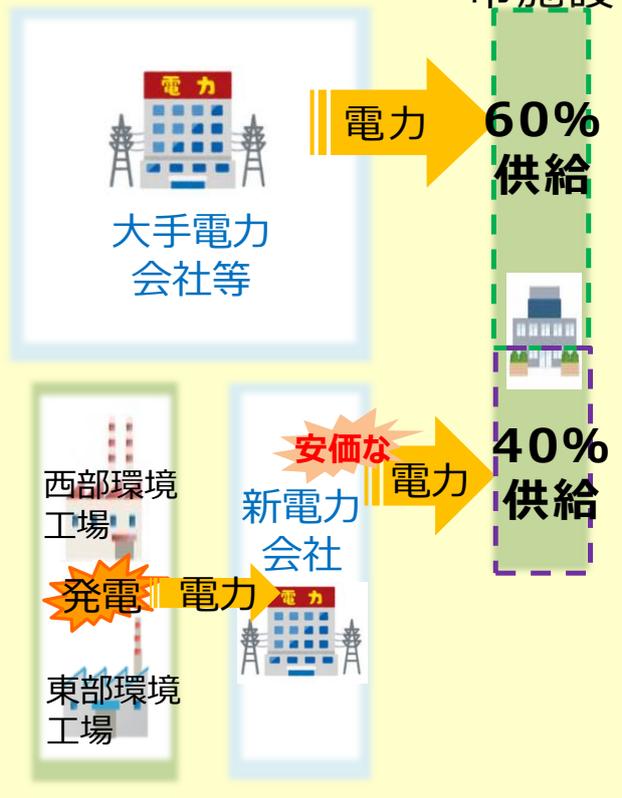
削減された電力料金は、基金として積み立て、さらなる災害に強いまちづくりや省エネルギーを推進するため、今回の市民向け災害・温暖化対策の補助制度（ZEH、太陽光発電、家庭用蓄電池、EVなど）に活用します。

このように、ごみ発電だけを電源として市の施設に供給する仕組みを構築し、さらにその経済的メリットを基金として積み立て、温暖化対策に資する事業へ活用していくシステムを構築したのは、全国初となります。

これまで



2018年5月～



削減額

一部を基金化

熊本市省エネルギー等推進基金

省エネ機器導入支援

市内の家庭や事業者

温室効果ガス削減

市施設  
電力  
料金

全国初！

電力の地産地消によって  
温暖化対策の財源を生み出す

(再生可能エネルギーによる  
自立分散型エネルギーシステム構築)

#### 4. 省エネルギー等推進事業

(事業費：2018年度は40,000千円)

今回の補助では、EV・PHVで年間100台、ZEHで年間25件などの増加を見込んでおり、EV1台では年間約1.4トンの温室効果ガスの削減となりますが、これは温室効果ガスの大半を占める二酸化炭素(CO2)をスギの木が1年間に吸収する量に換算しますと約100本に相当します。また、ZEH1件につき年間約3トンの温室効果ガスの削減となり、同様にスギの木に換算しますと約210本の吸収量に相当するなど、かなりの貢献が見込めます。

## 省エネルギー機器等の導入に対する補助

分類	補助対象	件数 (見込)※	予算額 (見込)※	CO2削減量/件・年 (スギの木換算)	
自動車	環境にやさしいエコカー(EV、PHV)	100台	1,000万円	 1.4トン ×約 100本	
住宅	省エネ効率が高いZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)	25件	750万円	 3.0トン ×約 210本	
	創エネ、省エネ、 蓄エネの拡大・推進	(太陽光発電機器)	75件	750万円	 2.0トン ×約 140本
		(蓄電池)	50件	500万円	 0.9トン ×約 60本
		(エネファーム)	10件	100万円	 1.3トン ×約 90本
	LED電球の無償交換	2,000個	100万円	 0.03トン ×約 2本	
中小企業	高効率設備、省エネ設備の導入支援	4件	800万円	 100トン ×約 7,100本	

#### 【お問い合わせ先】

環境政策課

電話：096-328-2427

課長：榊田一郎（ますだいちろう）

担当：右山敬基（みぎやまけいき）